

トルコと米国のビザ発給業務停止に関する報道を受けて

2017年10月10日

お伝えしたいポイント

- トルコと米国がビザ発給業務を停止したことを発表
- 金融市場は対米関係の悪化を懸念して下落
- 関係各国の利害関係を見極めながら、今後の状況を注視

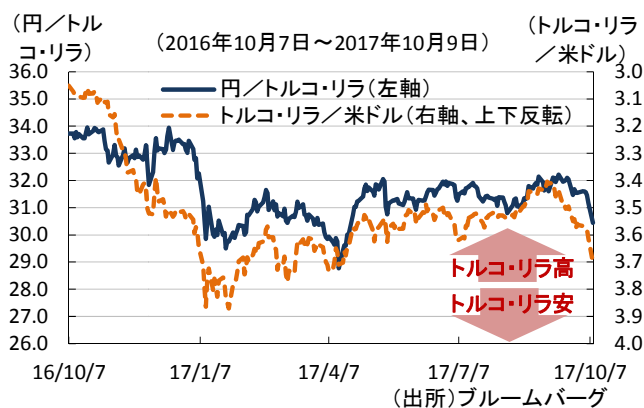
<トルコと米国がビザ発給業務を停止したことを発表>

トルコと米国が互いにビザ（査証）発給業務を停止したことが発表されました。2016年のトルコでのクーデター未遂事件以降、トルコと米国の関係は悪化傾向にあり、今回の出来事はその延長線上にあると言えます。

今回の詳しい経緯ですが、10月4日（現地、以下同様）、トルコ当局が在イスタンブール米総領事館のトルコ人職員を、クーデター未遂に関与した疑いから逮捕しました。

これを受けて、8日には在トルコ米大使館がほぼ全てのビザ発給業務を停止すると発表しました。また同日、在米トルコ大使館も、ビザ発給業務の停止を発表しています。

《為替の推移》



<金融市場は対米関係の悪化を懸念して下落>

今回の報道を受けて、9日のトルコ金融市場は大きく下落しました。ただし、日本や米国が休場であり市場の流動性が低かったため、報道に対しての値動きが相対的に大きくなったものと考えられます。

トルコ・リラは、対円で約2.3%下落し、対米ドルでは約2.5%下落しました。

また債券市場では、10年国債金利が約0.4%ポイント上昇（価格は下落）しました。

《国債金利の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<関係各国の利害関係を見極めながら、今後の状況を注視>

トルコを訪れる外国人に占めるアメリカ人の割合は2016年の実績ベースで約2%とそれほど多くはないため、今回のビザ発給業務停止が観光業を通じてトルコ経済に与える直接的な影響は限定的だと考えられます。ただし、トルコは対外債務が比較的大きい国であるため、今回の件による市場の混乱はトルコ経済に間接的な悪影響を及ぼす恐れがあると考えられます。

一方で、中東における対IS（イスラム国）作戦やロシアとの関係性を考えた場合に、米国はトルコとのさらなる関係悪化を避けたいものと考えられます。また欧州もシリアなどからの難民を受け入れているトルコとの関係悪化を望んでいないとみられ、実際、トルコの国民投票やドイツ人の人権活動家の拘束などをめぐってドイツとトルコの関係悪化がみられた際にも、市場の懸念は一時的なものにとどまりました。

利下げを実施する新興国が増えている中で、相対的に金利の高いトルコ債券は魅力的な投資対象だと考えるものの、米国との関係悪化による市場の混乱の程度、持続性および経済への影響や、関係各国の利害関係を見極めながら、今後の状況を注視してまいります。

以上

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のトルコに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

◇マーケットレター

- ・トルコの最近の状況について（2017/10/5）
- ・トルコ4月金融政策委員会～中央銀行はインフレ見通しの悪化を懸念～（2017/4/27）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170427_2.html
- ・トルコ国民投票で憲法改正賛成派が勝利（2017/4/17）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170417_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】